

# 予算決算常任委員会審査報告書

令和5年6月16日

飯綱町議会議長 渡 邊 千賀雄 様

予算決算常任委員会委員長 瀧 野 良 枝

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第77条の規定により報告します。

## 記

事件番号	件 名	審査の結果
議案第45号	令和5年度飯綱町一般会計補正予算（第2号）	可 決

次に、本委員会の審査の経過及び主な質疑について報告します。

### ○議案第45号 令和5年度飯綱町一般会計補正予算（第2号）

質 疑：地方創生臨時交付金について、今年の3月に経済産業省から各都道府県に「地方創生臨時交付金のLPガス料金上昇抑制に向けた更なる活用のお願ひ」というLPガス料金の上昇に対する負担軽減対策に特化した支援を講じるよう事務連絡があった。補正予算には、エネルギーに関する物価の上昇に対し、非課税世帯へ1世帯当たり3万円の特別給付金事業と全町民に1人当たり5,000円の商品券を配付する事業が計上されている。長野県では地域の実情に応じたLPガスに特化した支援を行うと聞いたが、何か情報があるか。

回 答：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、エネルギーや食料品などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し支援する事業で、国の総予算額は1兆2,000億円の交付金事業である。この交付金は、低所得世帯に1世帯当たり一律3万円を給付する特別枠と自治体の判断で物価高対策として柔軟に対応できる事業に分かれている。ただし、国から推奨事業が示されており、基本的にはその中から各自自治体を選択することになっている。国が示す推奨事業の一つとして、LPガスの負担軽減が含まれているが、当町では推奨事業の中から、消費下支え等を通じた生活者支援を選択し、全町民に1人当たり5000円の応援商品券を配布する事業を補正予算案に計上した。県のLPガス料金の負担軽減施策について、報道によれば、6月定例会に本交付金を活用するLPガス料金の負担軽減を図る経費を計上した補正予算を提出する方針とのこと。ただし、LPガス料金の負担軽減の

方法や規模などは公表されておらず、具体的な支援策については今月の16日以降に公表する方針とのこと。

討 論：なし

採決の結果：賛成多数で可決とした。